

2022年度 大阪東部地区商工会議所賃金調査結果概要

<調査期間> 2022年6月1日～6月末日

<調査対象> 4,270社(東大阪・守口門真・北大阪・大東・八尾・松原各商工会議所管内の事業所)

<有効回答> 862社(回答率:20.2%)

1. 賃上げ実施割合と賃上げ率

2022年の賃上げについては68.0%(回答事業所862社の内586社)が実施し、前年(60.1%)より7.9ポイント増加した。また、賃上げを実施した事業所の平均賃上げ率は2.4%と、前年(2.3%)より0.1ポイント増加した(第1表)。

2. 平均給与の動向

全業種でみた1ヶ月当たりの平均給与は、給与総額348,326円と前年より3.7%上昇した。所定労働時間内給与は319,426円(前年比4.6%増)、所定労働時間外給与は28,900円(同4.6%減)であった(第2表)。

3. モデル賃金(基本給、職務給、職能給等で手当等は含まない)

今年の学歴・職種別のモデル賃金を前年の調査結果と比較すると、大学卒の事務職「25～30歳」の年齢層を除き全ての年齢層で前年を上回っている(第3表)。

第1表 賃上げ実施割合と賃上げ率 (単位:%)

	2020年		2021年		2022年	
	実施割合	賃上げ率	実施割合	賃上げ率	実施割合	賃上げ率
全業種	61.4	2.3	60.1	2.3	68.0	2.4
製造業	67.0	2.2	68.0	2.2	75.9	2.3
非製造業	53.0	2.6	49.6	2.4	58.4	2.7

第2表 平均給与の動向 (単位:円、%)

	2020年		2021年		2022年		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
全業種	給与総額	336,921	101.7	335,805	99.7	348,326	103.7
	時間内給与	313,219	101.7	305,504	97.5	319,426	104.6
	時間外給与	23,702	101.7	30,301	127.8	28,900	95.4
	平均年齢	44.0歳		44.1歳		44.6歳	
	勤続年数	12.4年		12.2年		12.6年	
製造業	給与総額	331,591	101.3	331,023	99.8	347,768	105.1
	時間内給与	310,415	102.3	300,066	96.7	319,755	106.6
	時間外給与	21,177	93.2	30,956	146.2	28,013	90.5
	平均年齢	43.5歳		43.7歳		44.3歳	
	勤続年数	12.2年		12.1年		12.7年	
非製造業	給与総額	347,752	102.2	343,994	98.9	349,293	101.5
	時間内給与	318,919	100.4	314,814	98.7	318,855	101.3
	時間外給与	28,832	121.4	29,180	101.2	30,438	104.3
	平均年齢	44.8歳		44.7歳		45.1歳	
	勤続年数	12.7年		12.5年		12.3年	

第3表 2022年モデル賃金(全業種) (単位:円、%)

学歴	年齢(歳)	勤続(年)	事務職			現場職		
			2021年	2022年	対前年比	2021年	2022年	対前年比
高 校 卒	18	0	178,800	182,700	102.2	182,600	186,900	102.4
	20	2	185,200	187,400	101.2	189,600	192,700	101.6
	22	4	195,400	197,100	100.9	199,900	201,700	100.9
	25	7	209,700	211,600	100.9	215,000	217,500	101.2
	30	12	232,800	233,800	100.4	236,200	241,000	102.0
	35	17	252,700	254,700	100.8	257,300	261,800	101.7
	40	22	274,900	278,500	101.3	277,500	284,800	102.6
	45	27	295,100	303,300	102.8	296,600	308,700	104.1
	50	32	312,300	325,900	104.4	314,600	329,200	104.6
	55	37	322,900	342,600	106.1	322,900	343,900	106.5
大 学 卒	60	42	325,000	345,700	106.4	328,400	347,500	105.8
	22	0	200,000	200,600	100.3	200,900	204,700	101.9
	25	3	216,000	215,100	99.6	217,300	219,900	101.2
	30	8	244,200	242,700	99.4	241,300	245,700	101.8
	35	13	267,200	269,900	101.0	263,100	271,400	103.2
	40	18	292,000	296,900	101.7	285,800	296,600	103.8
	45	23	314,900	323,500	102.7	309,500	321,200	103.8
	50	28	332,000	348,900	105.1	327,900	343,500	104.8
	55	33	344,100	369,000	107.2	341,800	360,700	105.5
	60	38	347,300	374,700	107.9	347,800	368,000	105.8

注)モデル賃金(基本給)を使って計算。

4. 初任給

業種・学歴・職種別の初任給を、前年と比較してみると、非製造業の大学卒の事務職を除き全ての職種で前年を上回っている(第4表)。

第4表 初任給の推移 (単位:円、%)

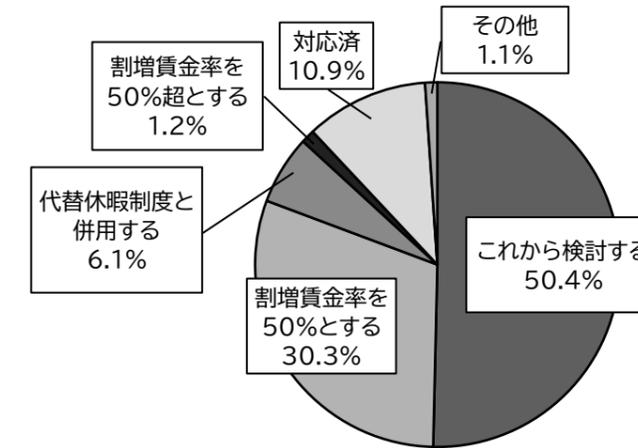
		製造業			非製造業		
		2021年	2022年	対前年比	2021年	2022年	対前年比
高 校 卒	事務職	177,000	182,000	102.8	182,300	184,200	101.0
	現場職	179,800	183,800	102.2	189,300	193,700	102.3
大 学 卒	事務職	198,900	201,800	101.5	201,700	198,800	98.6
	現場職	199,500	204,300	102.4	203,900	205,700	100.9

<付帯調査>

5. 法定時間外労働の割増賃金率引き上げへの対応

2023年4月から中小企業においても、月60時間を超える時間外労働に対する法定割増賃金率を50%以上に引き上げる必要がある。そこで、法定時間外労働の割増賃金率引き上げへの対応について調査したところ(回答事業所834社)、割増賃金率引き上げを「これから検討する」と回答した事業所が約半数(50.4%)みられた。これに対して対応済は約1割(10.9%)であった(第5表)。

第5表 法定時間外労働の割り増し賃金率引き上げへの対応



6. 常用労働者の所定労働時間・年間休日日数

常用労働者の所定労働時間について調査したところ(回答事業所824社)、1日あたりの所定労働時間の平均は全業種7.81時間、業種別では、製造業7.83時間、非製造業7.78時間となっている。

常用労働者の年間休日日数については(回答事業所807社)、「100～109日」が30.9%(249社)と最も多い(第6表)。

第6表 常用労働者の年間休日日数 (単位:%)

合計	回答数	全業種	製造業	非製造業
		(%)	(%)	(%)
89日以下	47	5.8	2.9	9.6
	(%)	5.8	2.9	9.6
90～99日	55	6.8	7.1	6.5
	(%)	6.8	7.1	6.5
100～109日	249	30.9	30.9	30.8
	(%)	30.9	30.9	30.8
110～119日	208	25.8	30.0	20.3
	(%)	25.8	30.0	20.3
120～129日	231	28.6	26.9	30.8
	(%)	28.6	26.9	30.8
130日以上	17	2.1	2.2	2.0
	(%)	2.1	2.2	2.0